



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,346	△4.2	1,161	△7.3	1,234	△5.7	804	2.5
2018年3月期第2四半期	21,230	12.1	1,252	33.2	1,309	31.5	784	33.4

（注） 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,344百万円（30.8%） 2018年3月期第2四半期 1,027百万円（57.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	22.93	22.53
2018年3月期第2四半期	22.39	22.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	30,831	17,292	55.1
2018年3月期	32,780	16,349	49.0

（参考） 自己資本 2019年3月期第2四半期 16,990百万円 2018年3月期 16,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2019年3月期	—	11.50			
2019年3月期（予想）			—	11.50	23.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.6	2,500	0.8	2,600	0.8	1,600	2.5	45.62

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	35,784,000株	2018年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	709,813株	2018年3月期	709,764株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	35,074,200株	2018年3月期2Q	35,050,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2018年11月14日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の持ち直しなどにより、回復基調を維持しておりますが、一方で、原油をはじめとした原材料価格の上昇や、人手不足感に伴う人件費上昇などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し、関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは引き続き好調でしたが、補完的役割を担う建物設備工事において前期好調であった反動があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億46百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は11億61百万円(同7.3%減)、経常利益は12億34百万円(同5.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円(同2.5%増)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、308億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、164億93百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5億77百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が34億47百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、143億38百万円となりました。これは主に、投資有価証券が8億10百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、135億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.6%減少し、91億7百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が19億69百万円、未払費用が2億84百万円、未払法人税等が2億43百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、44億31百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が90百万円増加し、長期借入金が2億44百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、172億92百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から55.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその補完的役割を担う建物設備工事におきましては、世界各国の政治、経済の先行き不安を受け、設備投資への不確実性が増しているものの、環境保全に関心が高まっている昨今、省エネや省コスト等につきまして、引き続き高い関心をもたれております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」に注力して、メンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、医療施設、製薬工場及び再生医療研究所といった高度な技術力を必要とされるお客様への提案を積極的に行ってまいります。

2019年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなり、2018年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

	連結	
売上高	48,000 百万円	前期比 5.6 %増
営業利益	2,500 百万円	前期比 0.8 %増
経常利益	2,600 百万円	前期比 0.8 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600 百万円	前期比 2.5 %増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,214	6,595
受取手形・完成工事未収入金等	11,203	7,756
電子記録債権	764	684
たな卸資産	496	1,074
その他	314	384
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,993	16,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053	3,014
土地	3,969	3,969
その他(純額)	1,807	1,735
有形固定資産合計	8,830	8,718
無形固定資産		
のれん	180	162
ソフトウェア	383	341
その他	23	23
無形固定資産合計	587	527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,605	4,416
その他	770	681
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,369	5,092
固定資産合計	13,787	14,338
資産合計	32,780	30,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,177	3,207
電子記録債務	2,422	2,233
短期借入金	79	29
1年内返済予定の長期借入金	552	547
未払金	316	147
未払費用	1,867	1,582
未払法人税等	664	420
役員賞与引当金	42	-
受注損失引当金	22	22
その他	769	917
流動負債合計	11,914	9,107
固定負債		
長期借入金	1,660	1,415
役員退職慰労引当金	284	240
執行役員退職慰労引当金	23	21
退職給付に係る負債	2,448	2,538
資産除去債務	46	47
その他	54	167
固定負債合計	4,516	4,431
負債合計	16,431	13,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,128	1,128
利益剰余金	12,255	12,636
自己株式	△88	△88
株主資本合計	14,435	14,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,370
為替換算調整勘定	38	1
退職給付に係る調整累計額	△215	△198
その他の包括利益累計額合計	1,643	2,174
新株予約権	184	207
非支配株主持分	86	94
純資産合計	16,349	17,292
負債純資産合計	32,780	30,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,230	20,346
売上原価	17,273	16,412
売上総利益	3,957	3,934
販売費及び一般管理費	2,704	2,773
営業利益	1,252	1,161
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	35
保険配当金	15	21
その他	19	22
営業外収益合計	67	81
営業外費用		
支払利息	10	7
その他	0	0
営業外費用合計	10	8
経常利益	1,309	1,234
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,313	1,232
法人税等	520	414
四半期純利益	793	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	793	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	550
為替換算調整勘定	8	△41
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	233	526
四半期包括利益	1,027	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった西日本空調管理株式会社及び日本空調四国株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。